

令和6年11月20日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 川森 大輔
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 松本 庄平
担当 濱谷 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

2024年度介護報酬改定に関するアンケート調査（前編）について

独立行政法人福祉医療機構では、2024年度介護報酬改定に関するアンケート調査結果について、リサーチレポート（前編）をとりまとめました。

なお、同レポートの内容については、下記のとおり当機構ホームページに掲載しております。

<リサーチレポート> <https://www.wam.go.jp/hp/keiei-report-r6/>

1. アンケート調査の概要

- 目的：2024年度介護報酬改定後の実態の把握
- 対象：介護保険法に基づくサービスを実施する6,636法人
- 回答数：1,673法人（回答率25.2%）
- 実施期間：2024年7月19日～同年8月20日
- 実施方法：Webアンケート

2. レポートの概要

- 介護職員等処遇改善加算
 - ✓ 介護職員等処遇改善加算の算定率は、加算（Ⅰ）・（Ⅱ）の合計で8～9割を占める
 - ✓ 業歴の長い施設・事業所のほうがキャリアパス要件Ⅴをクリアしている傾向
- 特別養護老人ホームの状況
 - ✓ 協力医療機関との連携体制について、連携済は概ね半数に留まる
 - ✓ 生産性向上推進体制加算（Ⅰ）の算定には、「テクノロジーを複数導入」と「業務改善効果のデータ確認」がハードル
- 通所介護および認知症対応型通所介護の状況
 - ✓ サービス活動収益は前年同期比で「増加」と「減少」が拮抗
 - ✓ 入浴介助加算は、算定要件の見直しはあったが、改定前後で算定状況に大きな変化なし

以上